

平成29年度 決算概要書



公立大学法人 前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1) 学部学生数	1
(2) 大学院学生数	1
(3) 就職・進学の様況	1
(4) 入試の様況	1
(5) 主な事業とその経費	2
(6) 収支様況と利益剰余金	3
2 貸借対照表	4
3 損益計算書	5
4 利益の処分に關する書類	5
5 キャッシュフロー計算書	6
6 行政サービス実施コスト計算書	7
7 決算報告書	8

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



1 決算の概況

(1) 学部学生数 (平成29年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	編入学定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計	性別	
									男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	54	52	53	54	213	180	33
建築学科	51	0	204	62	58	54	65	239	152	87
生命情報学科	43	0	172	46	52	48	57	203	174	29
システム生体工学科	43	0	172	49	49	46	45	189	153	36
生物工学科	43	0	172	48	44	44	48	184	98	86
総合デザイン工学科	40	(各1)2	165	45	44	49	48	186	115	71
合 計	267	2	1,073	304	299	294	317	1,214	872	342
出身地	市 内			15	16	22	16	69		
	県内(市内除く)			41	57	49	60	207		
	県 外			248	226	223	241	938		
合 計				304	299	294	317	1,214		

(2) 大学院学生数 (平成29年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	総定員	1年	2年	3年	合 計	性別	
							男子	女子
建設工学専攻	10	20	8	3		11	10	1
建築学専攻	12	24	14	15		29	24	5
生命情報学専攻	10	20	5	6		11	10	1
システム生体工学専攻	10	20	11	13		24	21	3
生物工学専攻	6	12	4	10		14	12	2
前期課程合計	48	96	42	47		89	77	12
環境・生命工学専攻	4	12	3	4	7	14	13	1
環境・情報工学専攻	—	—	0	0	1	1	1	0
後期課程合計	4	12	3	4	8	15	14	1

(3) 就職・進学状況 (平成30年3月卒業者)

単位:人、%

区 分	卒業・修了者	就職希望者	就職者	就職率	大学院進学	専門学校進学	その他
社会環境工学科	47	44	44	100.0	3	0	0
建築学科	58	38	37	97.4	17	0	4
生命情報学科	44	30	30	100.0	10	1	3
システム生体工学科	39	21	21	100.0	17	1	0
生物工学科	44	23	22	95.7	18	1	3
総合デザイン工学科	36	31	31	100.0	1	1	3
学 部 合 計	268	187	185	98.9	66	4	13
大学院前期課程合計	43	40	39	97.5	2	0	2
大学院後期課程合計	2	0	0	—	0	0	2

(4) 入試の状況 (平成30年度入学試験)

単位:人、%

区 分		H30	H29	増 減	伸び率
社会環境工学科	志願者数	245	357	△ 112	△ 31.4
	受験者数	160	222	△ 62	△ 27.9
	入学者数	53	54	△ 1	△ 1.9
建築学科	志願者数	280	388	△ 108	△ 27.8
	受験者数	214	284	△ 70	△ 24.6
	入学者数	54	62	△ 8	△ 12.9
生命情報学科	志願者数	303	338	△ 35	△ 10.4
	受験者数	175	206	△ 31	△ 15.0
	入学者数	52	46	6	13.0
システム生体工学科	志願者数	188	221	△ 33	△ 14.9
	受験者数	141	135	6	4.4
	入学者数	46	49	△ 3	△ 6.1
生物工学科	志願者数	176	185	△ 9	△ 4.9
	受験者数	114	114	0	0.0
	入学者数	44	48	△ 4	△ 8.3
総合デザイン工学科	志願者数	275	258	17	6.6
	受験者数	208	176	32	18.2
	入学者数	45	46	△ 1	△ 2.2
合 計	志願者数	1,467	1,747	△ 280	△ 16.0
	受験者数	1,012	1,137	△ 125	△ 11.0
	入学者数	294	305	△ 11	△ 3.6

(5) 主な事業とその費用

【新規、臨時】

- | | |
|--|------------------------------|
| ① 講義室の整備
・AV機器の設置、プロジェクターの更新等 | 10,980,565 円 |
| ② 学生会館(メイビットホール)にラーニングcommonsを設置
・学生交流スペース整備業務
・食堂照明修繕、自動ドア設置等工事 | 14,540,256 円
10,495,548 円 |
| ③ 新実験棟(実験棟2)建設に伴う整備
・実験機器の購入
・機器移設業務、ネットワーク工事ほか | 99,601,438 円
34,808,260 円 |
| ④ インターネット出願システム及び検定料収納代行業務の実施 | 4,104,000 円 |
| ⑤ 千代田町四丁目の土地・建物の購入 | 11,178,000 円 |
| ⑥ e-ラーニングプログラムの利用開始
・ALC NetAcademy Next (語学)
・INFOSS情報倫理(新入生対象) | 3,348,000 円
272,160 円 |
| ⑦ 創立20周年記念事業の実施
・記念式典(会場使用料、講師派遣、看板等)
・大学ブックレット作成 2冊 | 1,924,913 円
1,728,000 円 |



新実験棟(実験棟2)



インターネット出願(HP画面)

【充実等】

- | | |
|---|--------------------------|
| ⑧ 新入生ガイダンス・オリエンテーション(国立赤城青年交流の家)
・施設使用料、食事代、バス借上、傷害保険等
(H28年度支出分 印刷製本費及び消耗品費) | 1,865,698 円
316,967 円 |
| ⑨ メンタル相談の充実
・学生対象相談：臨床心理士24回、医師4回
・職員対象相談：臨床心理士12回 | 613,764 円
129,600 円 |



創立20周年記念事業
藤原正彦氏による特別講演

(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況

単位:円、%

大科目	中科目	H29 収入総額 1,843,943,673	構成比	H28 収入総額 1,770,553,228	増 減	伸び率
交付金収入	標準運営費交付金	862,831,000	46.8%	759,579,646	103,251,354	13.6
	特定運営費交付金	34,400,000	1.9%	71,277,354	△ 36,877,354	△ 51.7
	合 計	897,231,000	48.7%	830,857,000	66,374,000	8.0
学生等納付金収入	授業料	666,205,100	36.1%	671,410,500	△ 5,205,400	△ 0.8
	入学金	101,548,200	5.5%	100,758,600	789,600	0.8
	検定料	27,327,000	1.5%	31,566,400	△ 4,239,400	△ 13.4
	合 計	795,080,300	43.1%	803,735,500	△ 8,655,200	△ 1.1

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費に効率化係数を乗じて得た額から法人の自主財源(入学金や授業料等)を減じて算定されます。

特定運営費交付金は、退職手当並びに入学金及び授業料減免相当分に対するものです。

② 損益収支の状況(税込)

単位:円、%

区 分	H29	H28	増 減	伸び率
経常費用	1,640,213,466	1,668,438,377	△ 28,224,911	△ 1.7
経常収益	1,679,915,775	1,755,141,285	△ 75,225,510	△ 4.3
経常利益	39,702,309	86,702,908	△ 47,000,599	△ 54.2
臨時損失	45	159	△ 114	△ 71.7
臨時利益	290,400	-	290,400	皆増
当期純利益	39,992,664	86,702,749	△ 46,710,085	△ 53.9
目的積立金取崩額	20,454,477	-	20,454,477	皆増
当期総利益	60,447,141	86,702,749	△ 26,255,608	△ 30.3

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらにこれに目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

目的積立金

目的積立金とは、運営費交付金や補助金等に基づいた収益以外の収益からの利益であって、当該利益が法人の経営努力によって生じた利益によるものです。「積立金(狭義)」は目的積立金以外の積立金です。設立団体の長の承認を受けた後、目的積立金を翌事業年度以後に係る中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができます。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位:円

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合 計
利益剰余金	131,017,353	105,474,216	100,125,095	86,702,749	60,447,141		483,766,554
積立金		70,165,994	8,348,652	8,116,477	6,506,175	3,402,953	96,540,251
目的積立金		60,851,359	97,125,564	92,008,618	80,196,574	57,044,188	387,226,303
△財源充当	-	△ 14,488,251	-	-	△ 54,148,701	△ 73,054,000	△ 141,690,952
積立金残高	-	70,165,994	78,514,646	86,631,123	93,137,298	↑	
目的積立金残高	-	46,363,108	143,488,672	235,497,290	261,545,163	財源充当は当初予算額	

※本書から当該年度の利益剰余金処分の額は、その処分が行われる次年度に表示することとしました。

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における負債、資本及び純資産が記載されます。

資産の部

単位:千円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
固定資産	2,701,914	2,638,174	63,740	2.4
有形固定資産	2,700,596	2,631,926	68,670	2.6
土地	1,956,618	1,946,412	10,206	0.5
建物	15,310	847	14,463	1,707.6
工具器具備品	325,647	287,505	38,142	13.3
図書	398,819	393,924	4,895	1.2
車両運搬具	4,200	3,237	963	29.7
無形固定資産	1,318	6,248	△ 4,930	△ 78.9
ソフトウェア	999	5,929	△ 4,930	△ 83.2
特許権仮勘定	318	318	-	-
流動資産	629,710	666,792	△ 37,082	△ 5.6
現金及び預金	622,406	637,235	△ 14,829	△ 2.3
未収入金等	678	22,396	△ 21,718	△ 97.0
前払費用	374	-	374	皆増
立替金	6,251	7,159	△ 908	△ 12.7
資産合計	3,331,625	3,304,966	26,659	0.8

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・土地(千代田町土地取得による増 10,206千円)
- ・建物(千代田町建物取得による増 972千円、学生会館改修による増 7,499千円
実験棟2設備等による増 6,585千円、減価償却による減 △593千円)
- ・工具器具備品(実験棟2機器の増 92,748千円、その他取得による増 27,135千円、
減価償却による減 △81,742千円)
- ・図書(購入・寄贈による増 5,623千円、除却による減 △728千円)
- ・車両運搬具(購入による増 1,587千円、減価償却による減 △624千円)
- ・ソフトウェア(減価償却による減 △4,929千円)
- ・特許仮勘定(特許出願申請中)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収入金等(運営費交付金の減 △22,260千円、その他未収入金等の増 541千円)
- ・前払費用(レンタル料、ソフトウェア使用料等前払の増 374千円)
- ・立替金(労働保険料の減 △1,094千円)

負債の部

単位:千円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
固定負債	665,776	633,498	32,278	5.1
資産見返負債	537,940	447,485	90,455	20.2
長期未払金	127,835	186,013	△ 58,178	△ 31.3
流動負債	270,612	316,224	△ 45,612	△ 14.4
寄附金債務	15,111	13,345	1,766	13.2
前受共同研究費	104	526	△ 422	△ 80.2
未払金等	175,553	223,517	△ 47,964	△ 21.5
預り金等	11,805	11,580	225	1.9
引当金	68,036	67,254	782	1.2
負債合計	936,389	949,722	△ 13,333	△ 1.4

固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

- 資産見返負債(資産取得による増 118,098千円、収益化による減 △27,642千円)
- 長期未払金(リース債務のうち、流動資産へ振替 △58,177千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行される予定のもの

- ・寄附金債務(使途特定寄附金のうち次年度に繰り越されるもの)
- ・未払金等(退職手当の減 △41,218千円、その他未払金等の減 △6,743千円)
- ・預り金等(源泉所得税、住民税、雇用保険料等の預り金)
- ・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期の負担とすべき額を計上する賞与引当金)

純資産の部

単位:千円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	-
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	-
資本剰余金	33,694	-	33,694	皆増
資本剰余金	33,694	-	33,694	皆増
利益剰余金	415,129	408,831	6,298	1.5
目的積立金	261,545	235,497	26,048	11.1
積立金	93,137	86,631	6,506	7.5
当期末処分利益	60,447	86,702	△ 26,255	△ 30.3
純資産合計	2,395,236	2,355,243	39,993	1.7

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得したため、その取得に要した額を利益剰余金(目的積立金)から振替えたもの

負債純資産合計	3,331,625	3,304,966	26,659	0.8
----------------	------------------	------------------	---------------	------------

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示します。

費用の部		単位:千円、%		
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
経常費用	1,640,213	1,668,438	△ 28,225	△ 1.7
業務費	1,450,940	1,507,743	△ 56,803	△ 3.8
教育経費	182,986	151,553	31,433	20.7
研究経費	89,848	93,396	△ 3,548	△ 3.8
教育研究支援経費	68,612	85,522	△ 16,910	△ 19.8
受託・共同研究費	41,069	59,211	△ 18,142	△ 30.6
役員人件費	19,873	60,591	△ 40,718	△ 67.2
教員人件費	816,279	830,182	△ 13,903	△ 1.7
職員人件費	232,271	227,284	4,987	2.2
一般管理費	186,936	159,264	27,672	17.4
財務費用	2,335	1,430	905	63.3
臨時損失	0	0	0	0.0
費用合計	1,640,213	1,668,438	△ 28,225	△ 1.7

収益の部		単位:千円、%		
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
経常収益	1,679,915	1,755,141	△ 75,226	△ 4.3
運営費交付金収益	781,757	810,382	△ 28,625	△ 3.5
授業料収益	665,937	671,410	△ 5,473	△ 0.8
入学金収益	101,548	100,758	790	0.8
検定料収益	27,327	31,566	△ 4,239	△ 13.4
受託・共同研究収益	48,402	68,489	△ 20,087	△ 29.3
寄附金収益	9,871	13,122	△ 3,251	△ 24.8
補助金等収益	1,690	6,891	△ 5,201	△ 75.5
資産見返負債戻入	27,642	35,339	△ 7,697	△ 21.8
財務収益	14	23	△ 9	△ 39.1
雑益	15,725	17,155	△ 1,430	△ 8.3
臨時利益	290	-	290	-
収益合計	1,680,205	1,755,141	△ 74,936	△ 4.3

教育経費(消耗品費の減△8,669千円、水道光熱費の増2,329千円、賃借料の増4,671千円、減価償却費の増32,887千円)
 教育研究支援経費(保守費の減△2,391千円、修繕費の増6,797千円、減価償却費の減△2,694千円、図書費の減△17,353千円)
 受託・共同研究費(賃金の減△3,668千円、備品費の減△7,598千円、業務委託費の減△3,608千円、減価償却費の減△2,850千円)
 役員人件費(報酬の減△7,895、退職手当の減△29,212千円)
 一般管理費(備品費の増4,935千円、印刷製本費の減△3,497千円、修繕費の減△11,738千円、報酬・委託・手数料の増29,851千円)

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の増14,772千円、特定運営費交付金収益の減△43,397千円)
 受託・共同研究収益(公共分の減△5,307千円、民間分の減△14,780千円)
 資産見返負債戻入(減価償却費相当額を資産見返負債からの振り替えて収益化)
 財務収益(定期預金受取利息)
 雑益(財産貸付収益、証明書手数料収益、科研費間接費収益、大学入試センター試験事業収益等)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
経常利益	39,702	86,702	△ 47,000	△ 54.2
当期純利益	39,992	86,702	△ 46,710	△ 53.9
目的積立金取崩額	20,454	-	20,454	皆増
当期総利益	60,447	86,702	△ 26,255	△ 30.3

… 経常収益 - 経常費用
 … 経常利益 + (臨時利益 - 臨時損失)
 … 目的積立金を費用に充当した額
 … 当期純利益 + 目的積立金取崩額

4 利益の処分に関する書類

		単位:千円、%		
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
当期末処分利益	60,447	86,702	△ 26,255	△ 30.3
積立金	3,402	6,506	△ 3,104	△ 47.7
目的積立金	57,044	80,196	△ 23,152	△ 28.9

… 法人の経営努力によって生じた利益

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、3つの活動区分別に表示します。

業務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	919,491	808,597	110,894
	授業料等収入	781,461	781,604	△ 143
	受託・共同研究・事業等収入	47,979	63,599	△ 15,620
	補助金等収入	1,690	6,891	△ 5,201
	寄附金収入	12,328	13,578	△ 1,250
	その他	15,465	17,814	△ 2,349
小 計		1,778,417	1,692,087	86,330
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 469,487	△ 425,449	△ 44,038
	人件費支出	△ 1,107,644	△ 1,099,490	△ 8,154
	その他の業務支出	△ 561	237	△ 798
	小 計	△ 1,577,693	△ 1,524,703	△ 52,990
合 計		200,723	167,384	33,339

業務活動によるキャッシュフロー区分

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

投資活動によるキャッシュフロー区分

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

財務活動によるキャッシュフロー区分

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減
資金増	利息の受取額	14	23	△ 9
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 155,189	△ 24,888	△ 130,301
	無形固定資産の取得による支出	-	△ 1,164	1,164
	定期預金の預入による支出	-	△ 10,000	10,000
	定期預金の払戻による収入	-	10,000	△ 10,000
小 計		△ 155,189	△ 26,052	△ 129,137
合 計		△ 155,175	△ 26,029	△ 129,146

財務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減
資金増		-	-	-
資金減	リース債務の返済による支出	△ 58,041	△ 27,627	△ 30,414
	利息の支払額	△ 2,335	△ 1,430	△ 905
	小 計	△ 60,377	△ 29,057	△ 31,320
合 計		△ 60,377	△ 29,057	△ 31,320

単位:千円

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
資金増加額	△ 14,829	112,297	△ 127,126
資金期首残高	617,235	504,938	112,297
資金期末残高	602,406	617,235	△ 14,829

6 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、法人の行う業務に関して住民等が負担するコストを集約して表示します。

単位:千円

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減
業務費用	損益計算書上の費用	1,640,213	1,668,438	△ 28,225
	自己収入等(控除)	△ 862,926	△ 894,613	31,687
	授業料収益	△ 665,937	△ 671,410	5,473
	入学金収益	△ 101,548	△ 100,758	△ 790
	検定料収益	△ 27,327	△ 31,566	4,239
	受託・共同研究収益	△ 48,402	△ 68,489	20,087
	寄附金収益	△ 9,871	△ 13,122	3,251
	財務収益	△ 14	△ 23	9
	雑益等	△ 9,825	△ 9,241	△ 584
	小 計	777,287	773,825	3,462
損益外減価償却相当額		-	-	-
損益外減損損失相当額		-	-	-
引当外賞与増加見積額		-	-	-
引当外退職給付増加見積額		24,431	△ 20,244	44,675
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	386,345	305,754	80,591
	地方公共団体出資の機会費用	891	1,265	△ 374
	小 計	387,236	307,019	80,217
合 計		1,188,955	1,060,599	128,356

業務費用

損益計算書上の費用額から、運営費交付金や国からの補助金などの収益以外の収益(自己収入)を差し引いて算出した額です。

損益外〇〇相当額

特定償却資産(その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産)に係る減価償却費相当額等で、損益計算書に費用計上せず、直接資本剰余金を減額し処理した額です。

引当外〇〇増加見積額

運営費交付金で財源措置されるため、法人として引当金を計上していないが、将来的に住民等の負担となる当該年度の増加額です。

機会費用

国や前橋市の財産を法人が無償又は通常より安い使用料で借り受けたり、前橋市が法人に出資するなどしたことで、国や前橋市が他の代替的用途に振り向けた場合に得られるはずの利益を喪失したという意味のコストです。

(参考)退職給付期末要支給額 単位:円

	H29年度末	H28年度末	増 減
役員・教員	398,841,670	360,749,187	38,092,483
事務職員	210,577,692	224,238,529	△ 13,660,837
計	609,419,362	584,987,716	24,431,646

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位：千円

区 分		平成29年度			平成28年度	決算比較	
		最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D	B-D	
収入	交付金収入	897,231	897,231	-	830,857	66,374	注①
	学生等納付金収入	763,794	795,080	31,286	803,735	△ 8,655	
	財務収入	-	14	14	23	△ 9	
	寄附金収入	890	12,328	11,438	13,578	△ 1,250	
	雑収入	7,456	8,648	1,192	9,653	△ 1,005	
	受託・共同研究費収入	-	47,980	47,980	63,599	△ 15,619	注②
	間接費収入(科研費)	6,190	6,189	△ 1	7,914	△ 1,725	
	補助金収入	1,690	1,690	-	6,891	△ 5,201	
	前期繰越金	-	-	-	6,520	△ 6,520	
	目的積立金取崩収入	84,631	54,148	△ 30,483	-	54,148	注2
	科学研究費補助金	-	20,632	20,632	27,780	△ 7,148	
	計	1,761,882	1,843,943	82,061	1,770,553	73,390	
支出	教育経費	205,092	186,672	△ 18,420	157,932	28,740	注③
	研究経費	81,648	76,151	△ 5,497	75,954	197	
	教育研究支援経費	85,541	86,124	583	74,196	11,928	注④
	寄附金	-	9,411	9,411	11,776	△ 2,365	
	受託・共同研究費	-	40,790	40,790	59,095	△ 18,305	
	その他補助金	-	-	-	6,708	△ 6,708	
	人件費	1,078,578	1,068,428	△ 10,150	1,118,065	△ 49,637	注⑤
	一般管理費	306,507	292,188	△ 14,319	154,525	137,663	注⑥
	科学研究費	-	20,843	20,843	27,681	△ 6,838	
	予備費	4,516	-	△ 4,516	-	-	
	計	1,761,882	1,780,612	18,730	1,685,936	94,676	

H29年度最終予算額と決算額の差額について

- 注1 授業料の増 22,228千円
入学金の増 11,026千円
検定料の減 △1,968千円
- 注2 講義室整備の減による充当減 △9,019千円
学生会館整備の減による充当減 △6,872千円
設計業務次年度支払による充当減 △10,000千円
- 注3 学生支援経費の減 △6,314千円
その他教育経費の減 △9,568千円
- 注4 役員人件費の減 △3,458千円
教員人件費の減 △5,815千円
- 注5 間接経費の減 △1,952千円
設備等維持管理経費の減 △9,518千円

H29年度とH28年度の決算比較について

- 注① 標準運営費交付金の増 103,251千円
特定運営費交付金の減 △36,877千円
- 注② 受託研究費の減 △7,486千円
共同研究費の減 △8,132千円
- 注③ 授業用物品等購入費の減 △11,218千円
その他教育経費の増 37,100千円
- 注④ その他支援経費の増 14,665千円
- 注⑤ 役員人件費の減 △9,500千円
役員退職手当の減 △29,212千円
教員退職手当の減 △10,977千円
- 注⑥ 物品等取得費の増 131,446千円
間接経費の増 4,367千円
その他一般管理費の増 3,918千円

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。